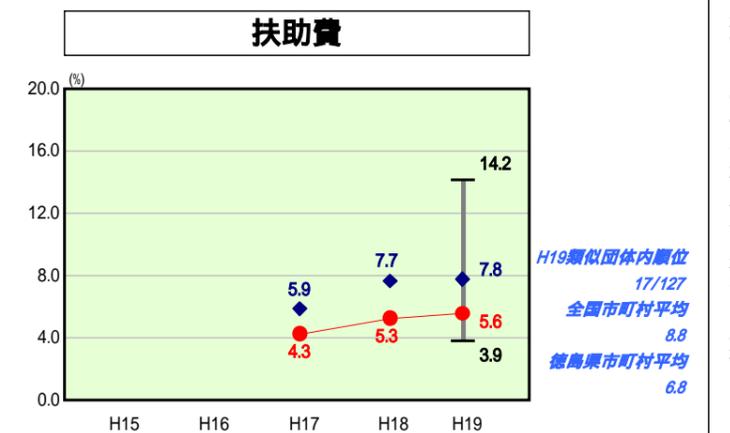
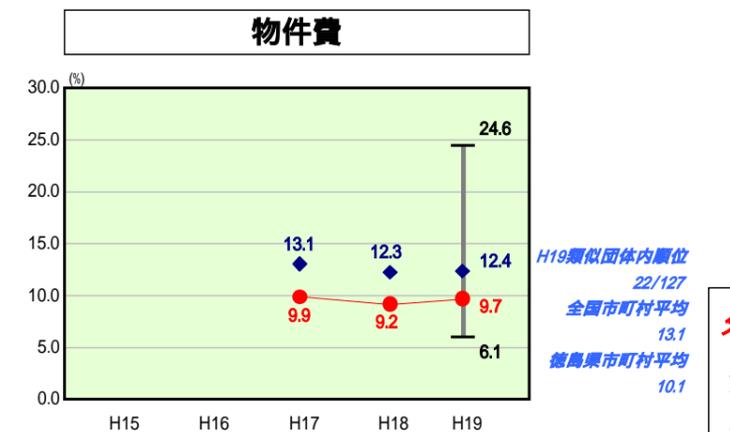
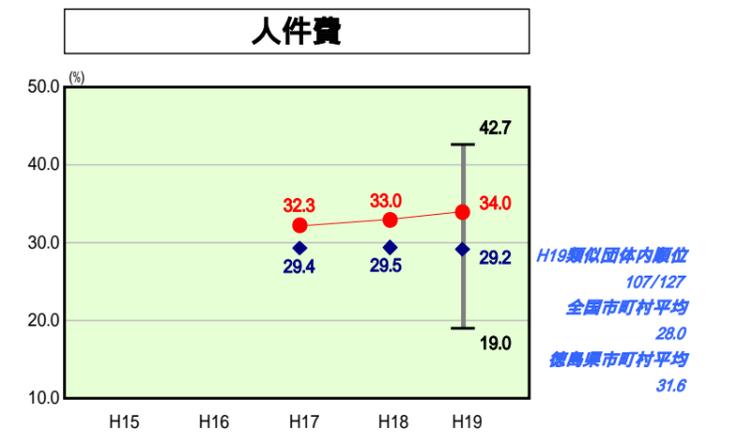
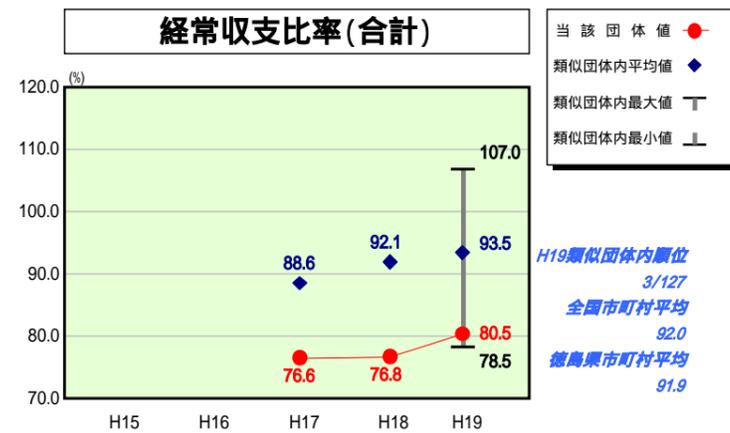
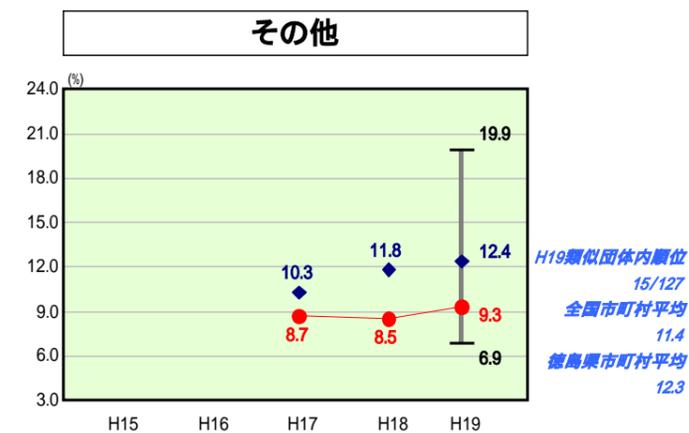
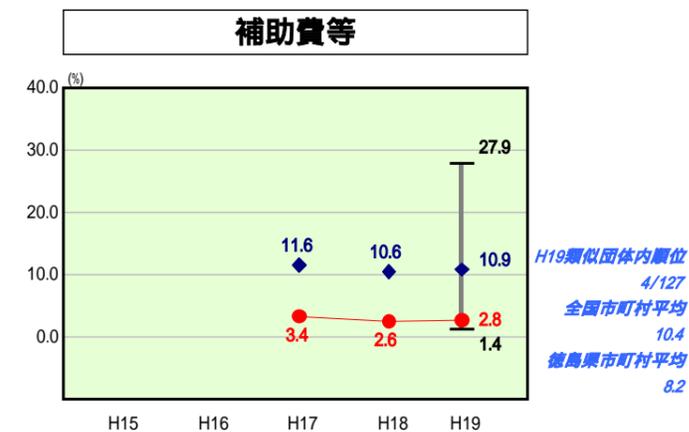
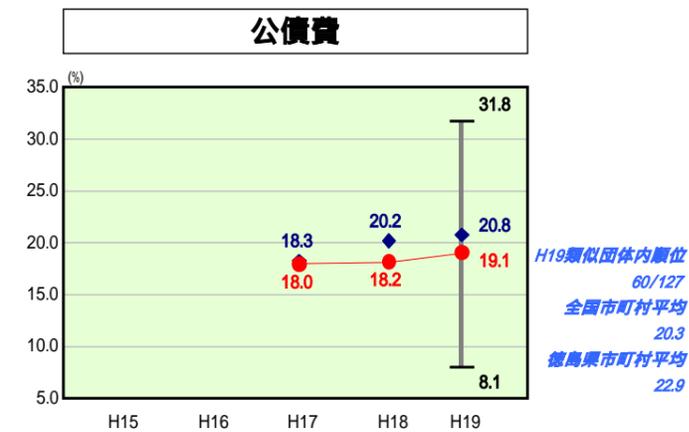
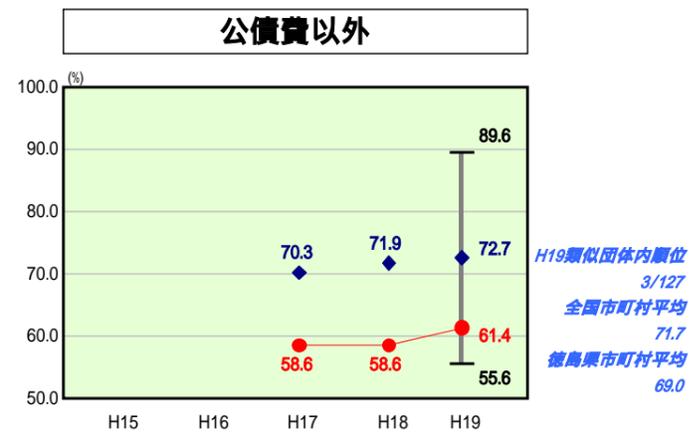
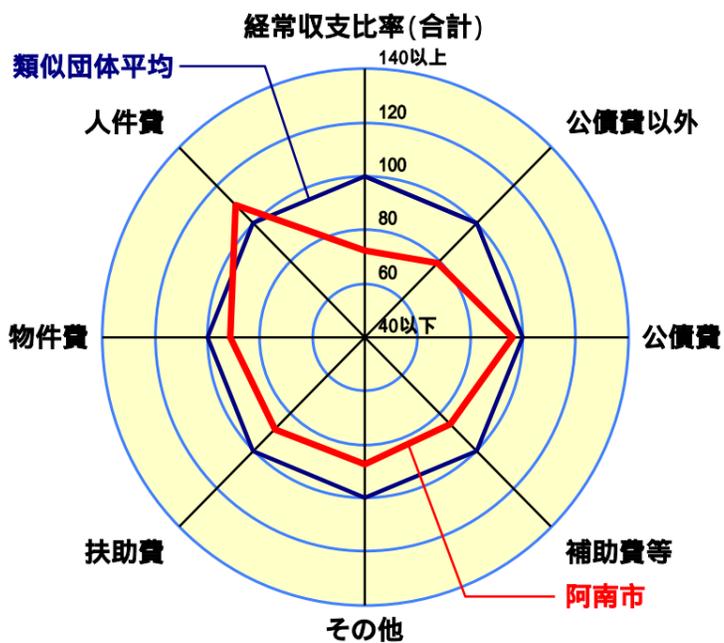


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	79,034人(H20.3.31現在)
面積	279.39 km ²
歳入総額	33,956,277千円
歳出総額	32,431,645千円
実質収支	1,363,380千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 類似平均値を上回る税収により80.5%となっているが昨年度より3.7%上昇している。義務的経費である人件費・公債費・扶助費は類似平均値と比較して決して少ないわけではなく、特に人件費は類似平均値を上回っている。世界的な景気後退により市税も減収するため、適正な定員管理や経常的支出の削減等に努めることが重要となる。

【人件費】 平成19年度では34.0%と類似平均値と比べて高い。これは合併により施設数が増えたこと、ごみ収集業務や保育所の運営を市が直営で行っていることが主な要因である。現在、集中改革プランにより公共施設の統廃合や各種業務の民間委託などによりコスト削減をはかり、効率的な行政運営を進めている。

【物件費】 平成19年度は9.7%と類似平均より2.7%低く、全国平均や県内平均よりも下回っている。しかしながら人口1人あたりの決算額では類似平均値と比べ32.3%上回っており、中でも賃金が高い水準にある。これは、ごみ収集業務や保育所等の運営を市が直営で行っているためである。今後、市税の減収や燃料の高騰に端を発した物価の上昇が懸念され、更なる経費節減に努める必要がある。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は類似平均値より低い結果となっているが、これは税収が多いためであって人口1人あたりの決算額では 10.1%と大きな差はない。今後、景気悪化による市税の減収や失業等により比率は上昇する見込みで、引き続き運用や制度の見直しにより扶助費の適正化に努める。

【公債費】 起債抑制策と類似平均値を上回る税収により19.1%となっている。しかし、人口1人当たりの決算額では、類似団体平均値を9.7%上回っており、公債費の負担は依然大きいといえる。今後、大規模事業が控えていることから中長期的な財政計画のもと、慎重な地方債の発行に努める必要がある。

【補助費等】 当市は旧那賀川町、旧羽ノ浦町と合併したことにより1市2町の負担金で運営していた一部事務組合(消防組合・衛生組合)の業務を承継したため類似平均値より大きく下回っているが、その分人件費や物件費の割合が高くなっている。現在、合併後の各種団体の統合や事業再編等により補助金等の見直しを進めている。

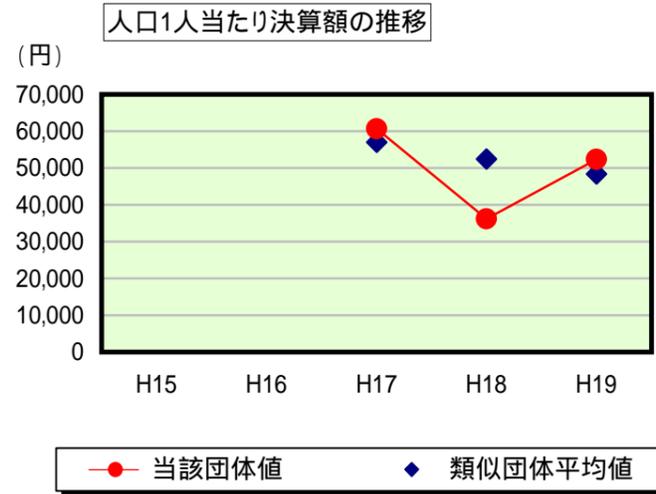
【その他】 その他に係る経常収支比率は類似平均値を下回っている。これは類似団体に比べて税収が多かったことや繰出金の決算額が類似団体と比較して低いためである。しかし、将来的には介護保険事業、下水道事業等に対する繰出金の負担増は避けられない状況であり、今後は独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化や基準外の繰出しの見直しに努めることが重要である。

【普通建設事業】 平成18年度は道路事業(交付金事業)などの減により類似平均値を下回ったが、平成19年度には合併関連事業(平島こどもセンター整備)などにより再び増加した。いずれも単独事業の増減によるものである。また1人当たりの決算額(ここ5年間の事業費)では類似平均値並みである。今後、ごみ処理施設建設等の大規模事業の実施により増加する見込みで、引き続き優先的の事業の執行に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 阿南市

普通建設事業費の分析

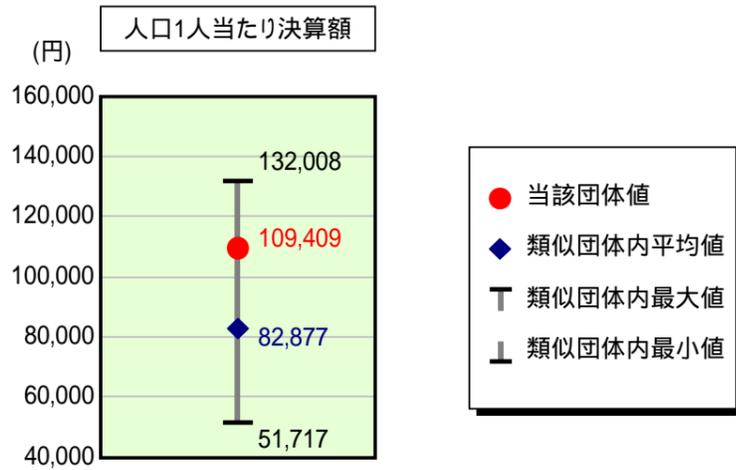


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,855,380	60,626	-	57,030	-	-
うち単独分	3,409,105	42,568	-	37,129	-	-
H18	2,873,485	36,158	40.4	52,453	8.0	32.4
うち単独分	1,751,067	22,034	48.2	30,509	17.8	30.4
H19	4,138,560	52,364	44.8	48,408	7.7	52.5
うち単独分	2,659,702	33,653	52.7	26,937	11.7	64.4
過去5年間平均	3,955,808	49,716	2.2	52,630	7.9	10.1
うち単独分	2,606,625	32,752	2.3	31,525	14.8	17.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

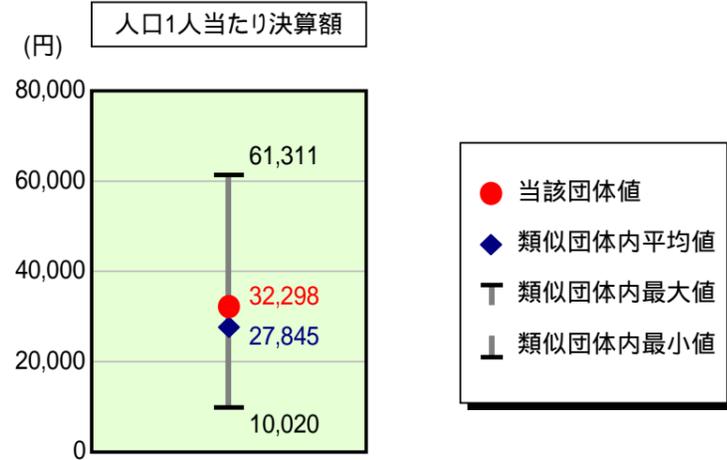
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,203,976	103,803	76,156	36.3
賃金(物件費)	896,285	11,340	3,509	223.2
一部事務組合負担金(補助費等)	71,019	899	6,459	86.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,494	3,068	3,029	1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,883	872	1,632	46.6
退職金	835,638	10,573	8,834	19.7
合計	8,647,019	109,409	82,877	32.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.59	8.23	3.36
ラスパイレズ指数	97.6	97.3	0.3

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,207,963	53,242	43,825	21.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,291	1,484	12,727	88.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,124	444	4,402	89.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,098	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,807,711	22,873	35,265	35.1
合計	2,552,667	32,298	27,845	16.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

